

平成 27 事業年度

# 事 業 報 告 書

自：平成 27 年 4 月 1 日

至：平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人 琉球大学

## 目 次

I	はじめに	-----	1
II	基本情報		
1.	目標	-----	1
2.	業務内容	-----	2
3.	沿革	-----	2
4.	設立根拠法	-----	2
5.	主務大臣（主務省所管局課）	-----	2
6.	組織図	-----	3
7.	所在地	-----	4
8.	資本金の状況	-----	5
9.	学生の状況	-----	5
10.	役員の状況	-----	5
11.	教職員の状況	-----	6
III	財務諸表の概要		
1.	貸借対照表	-----	6
2.	損益計算書	-----	7
3.	キャッシュ・フロー計算書	-----	8
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	-----	8
5.	財務情報	-----	9
IV	事業の実施状況	-----	15
V	その他事業に関する事項		
1.	予算、収支計画及び資金計画	-----	22
2.	短期借入れの概要	-----	23
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	-----	23
別紙	財務諸表の科目	-----	27

## 国立大学法人琉球大学事業報告書

### I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最西南端の総合大学である。「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等の推進に取り組んでいる。

平成22年度～27年度の第二期中期目標期間においては、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という5つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部局のボトムアップの両面から実施している。

経営環境については、大学改革促進係数を用いた運営費交付金の削減が実施されており、引き続き厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、本学においては寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内インセンティブ経費との連携により、戦略的な資金獲得を実施している。

一方で、経費削減のため、業務の合理化・効率化に努めており、平成27年度においては既存教務系システムを統合した教務情報システムの導入を決定したほか、「グローバル教育支援機構」の設置に伴い、教育の国際化と留学生支援の強化に向けて、機構及び機構の各部門を所管する事務組織等を整備し、事務業務等の集中化・効率化を図った。

### II 基本情報

#### 1. 目標

##### (基本理念)

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

##### (大学像)

琉球大学は、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を将来像とする。具体的には次の5点にまとめられる。

- ① 热帯・亜热帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点大学
- ② 教育研究の成果を地域に還元し、社会の発展のために貢献する大学
- ③ 沖縄の歴史に学び、世界の平和と人類の福祉に貢献する大学
- ④ アジア・太平洋地域との連携を中心として世界に開かれた大学
- ⑤ 人類の文化遺産を継承発展させ、自然との調和・共生を目指す大学

##### (人材像)

琉球大学は、「普遍的価値を身につけた21世紀型市民として、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材」を養成する。具体的には次の4点にまとめられる。

- ① 豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材
- ② 優れた専門性を持ち、地域社会及び国際社会に貢献する人材
- ③ 外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ④ 地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

##### (長期目標)

琉球大学は、琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色のある教育研究を行い、南の柔らかな学知を打ち立てて、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点としての大学づくりを目指す。具体的には次の3点にまとめられる。

- ① 基礎科学研究を重視しつつ、地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させ、中核的な学術研究拠点を形成する。
- ② 國際的な通用性をもつ教育の質を保証し、豊かな教養を身につけた幅広い職業人と優れた専門性を身につけた高度専門職業人及び研究者を養成する。
- ③ 建学以来の伝統を継承・発展させ、教育研究成果をもとに地域社会及び国際社会に積極的に貢献するとともに、地域における生涯学習機会の拠点として中核的な役割を果たす。

## 2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

### 第22条（業務の範囲等） [国立大学法人法第22条一括粹一]

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 沿革

- 昭和25年 5月22日 琉球列島米国民政府布令第30号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計6学部で開学した。
- 昭和41年 7月 1日 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。
- 昭和47年 5月15日 沖縄の本土復帰により、国立大学となった。
- 昭和54年10月 1日 国立学校設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。
- 平成16年 4月 1日 国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。
- 平成20年 4月 1日 観光産業科学部を設置した。

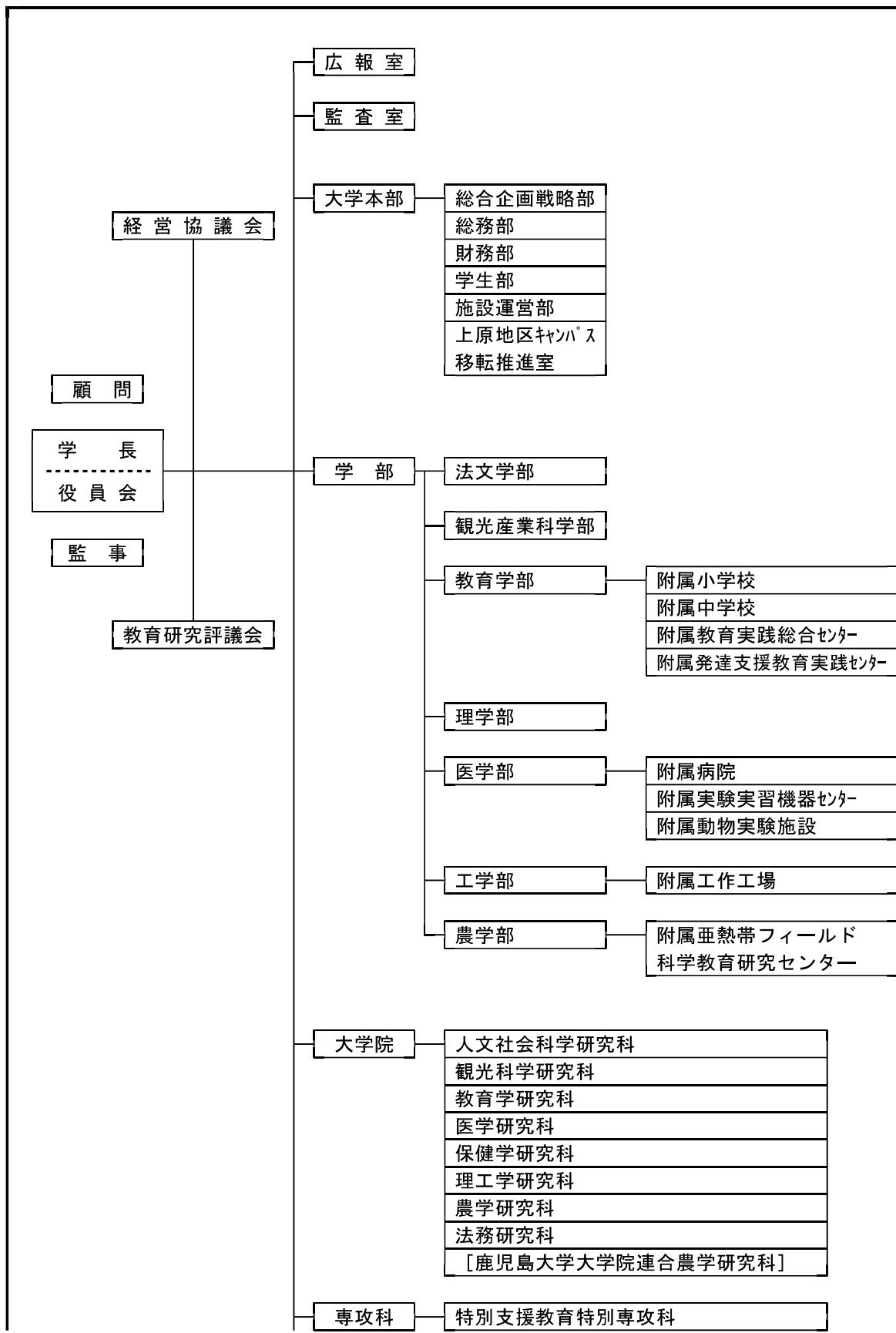
## 4. 設立根拠法

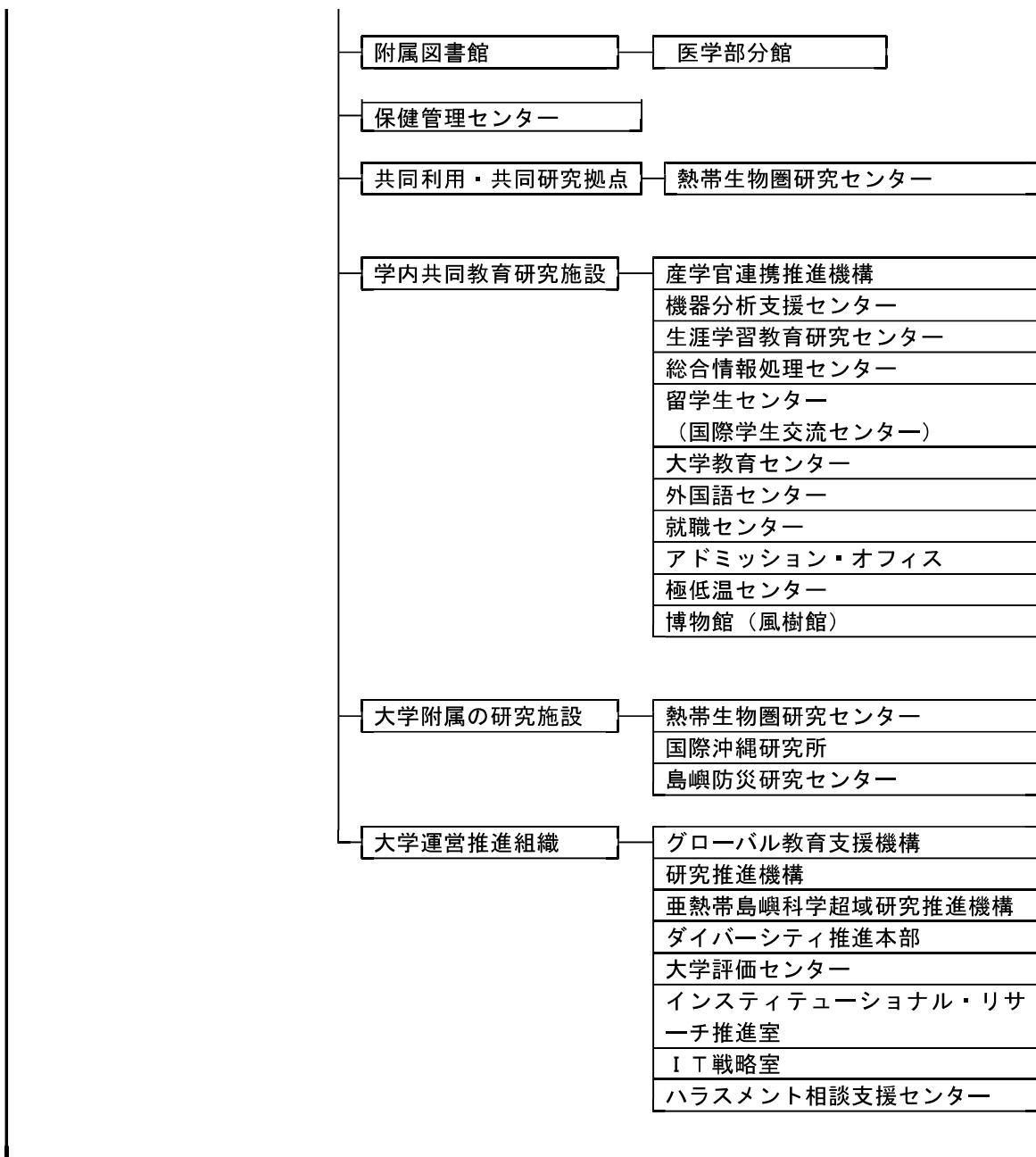
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図





## 7. 所在地

大学本部

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

医学部・附属病院

〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地

亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド）

〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那685番地

熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設）

〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底3422番地

熱帯生物圏研究センター（西表研究施設）

〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原870番地

#### 8. 資本金の状況

14,872,655,883円（全額政府出資）

#### 9. 学生の状況

総学生数	8,222人
学士課程	7,318人
修士課程	579人
博士課程	281人
専門職学位課程	44人 等

#### 10. 役員の状況

役 員	氏 名	任 期	経 歴
学長	大 城 肇	平成25年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成20年 6月 琉球大学副学長 平成21年 4月 琉球大学理事・副学長 平成25年 4月 琉球大学学長
理事 (総務・財務・施設担当)	小 島 浩 孝	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成24年 4月 東京工業大学総務部長 平成27年 4月 琉球大学理事
理事 (研究・企画戦略担当)	西 田 瞳	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成11年 4月 東京大学海洋研究所教授 平成19年 4月 東京大学海洋研究所長 平成24年 6月 東京大学名誉教授 平成25年 4月 琉球大学理事
理事 (教育・学生支援・法務担当)	渡名喜 庸 安	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成 5年 4月 福島大学行政社会学部教授 平成10年 4月 愛知学泉大学専任教授 平成16年 4月 広島修道大学教授 平成20年 4月 琉球大学大学院 法務研究科教授 平成23年 4月 琉球大学大学院 法務研究科長
理事 (地域国際連携・ダイバーシティ推進・広報担当)	外 間 登美子	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成 9年 4月 琉球大学医学部教授 平成15年 4月 琉球大学医学部保健学科長 平成16年 4月 琉球大学保健学研究科長 平成25年 4月 琉球大学理事

理事 (病院・地域医療・医学部病院移転担当)	須加原 一 博	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成12年 4月 琉球大学医学部教授 平成16年 4月 琉球大学医学部 附属病院副病院長 平成20年 4月 琉球大学医学部附属病院長 平成23年 4月 琉球大学医学部長 平成25年 4月 琉球大学理事
監事	北 原 秋 一	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成16年 1月 おきぎん経済研究所代表取締役社長 平成22年 4月 沖縄キリスト教学院大学人文学部特任教授 平成26年 4月 琉球大学監事
監事 〔非常勤〕	城 間 貞	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成 9年 1月 城間公認会計士事務所開業 平成25年 4月 琉球大学監事 平成26年 4月 琉球大学監事（再任）

## 1.1. 教職員の状況

教員 1, 249人（うち常勤 839人、非常勤 410人）  
職員 2, 214人（うち常勤 809人、非常勤 1, 405人）

### （常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年比で2人（0.1%）減少しており、平均年齢45歳（前年度45歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

## III 財務諸表の概要

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

### 1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧下さい。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents 「琉大の法人資料」 >

（財務）財務諸表等決算関係書類

（[http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)）

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	39, 636	固定負債	16, 672
有形固定資産	39, 346	資産見返負債	8, 328
土地	12, 748	財務・経営センター債務負担金	1, 253
建物	26, 347	長期借入金	2, 445
減価償却累計額	△11, 480	退職給付引当金	424
減損損失累計額	△1	P C B処分費用引当金	61
構築物	2, 715	資産除去債務	257
減価償却累計額	△1, 537	長期リース債務	2, 770

工具器具備品	20,796	長期PFI債務	1,129
減価償却累計額	△14,508		
図書	3,872	流動負債	7,160
その他の有形固定資産	393	寄附金債務	1,202
無形固定資産	79	預り金	289
投資その他の資産	210	一年以内返済予定財務・経営 センター債務負担金	310
流動資産	9,993	一年以内返済予定長期借入金	494
現金及び預金	5,425	リース債務	881
未収学生納付金収入	57	PFI債務	182
未収附属病院収入	3,372	未払金	3,497
徴収不能引当金	△39	その他の流動負債	303
その他の流動資産	1,177	負債の部合計	23,832
		純資産の部	
		資本金	14,872
		資本剰余金	2,061
		利益剰余金	8,862
		純資産の部合計	25,796
資産合計	49,629	負債・純資産合計	49,629

## 2. 損益計算書

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

区分	金額
経常費用 [A]	37,488
業務費	36,251
教育経費	1,825
研究経費	1,799
診療経費	11,165
教育研究支援経費	931
受託研究費・受託事業費	1,196
人件費	19,332
一般管理費	1,038
財務費用	179
雑損	19
経常収益 [B]	37,857
運営費交付金収益	12,014
学生納付金収益	4,396
附属病院収益	17,299
その他の収益	4,146
臨時損益 [C]	176

目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	395
当期総利益（当期総損失）[B - A + C + D]	940

### 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A] 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 その他の業務支出 運営費交付金収入 学生納付金収入 附属病院収入 その他の収入	2,596 △12,867 △19,995 △886 11,974 4,186 17,038 3,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△2,003
IV 資金に係る換算差額 [D]	-
V 資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	483
VI 資金期首残高 [F]	4,842
VII 資金期末残高 [G = F + E]	5,325

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

区分	金額
I 業務費用	13,338
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	37,500 △24,161
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	664
III 損益外減損損失相当額	-

IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	-
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	-
VI 損益外利息費用相当額	2
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	39
IX 引当外退職給付増加見積額	775
X 機会費用	13
XI（控除）国庫納付額	-
<b>XII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>14,834</b>

## 5. 財務情報

### （1）財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内容・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比86百万円減（0.2%減）の49,629百万円となっている。

（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）

主な増加要因としては、建物が附属図書館の設備改修及びロート再生医療研究センター建物寄贈等により915百万円増（3.6%増）の26,347百万円となったこと、工具器具備品がキャンパス情報システムのリース契約更新等により1,245百万円増（6.4%増）となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で998百万円増（9.5%増）の11,480百万円、工具器具備品では1,710百万円増（13.4%増）の14,508百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、544百万円減（2.2%減）の23,832百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金等を財源に固定資産の新規取得が増となった見合いで資産見返負債等が230百万円増（2.8%増）の8,328百万円となったこと、リース資産の新規取得により長期リース債務が120百万円増（4.6%増）の2,770百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当期が第二期中期計画最終年度であるため費用の発生や業務の有無にかかわらず運営費交付金債務を全額収益化したことにより324百万円減（100.0%減）となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により339百万円減（17.9%減）の1,563百万円となったこと及び長期借入金が494百万円減（14.4%減）の2,940百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、457百万円増（1.8%増）の25,796百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により549百万円増（5.1%増）の11,393百万円となったこと、附属病院の機能強化を目的とした体制整備で目的積立金を取り崩したこと等により利益剰余金が544百万円増（6.6%増）の8,862百万円となった

ことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が633百万円増（7.3%増）の9,301百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

##### （経常費用）

当事業年度の経常費用は、722百万円増（2.0%増）の37,488百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益の増に伴い診療経費が708百万円増（6.8%増）の11,165百万円となったこと、附属図書館の改修工事に伴う修繕費が増加したことにより教育研究支援経費が368百万円増（65.4%増）の931百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が139百万円減（7.2%減）の1,799百万円、受託研究費が234百万円減（20.2%減）の923百万円となったことが挙げられる。

##### （経常収益）

当事業年度の経常収益は、669百万円増（1.8%増）の37,857百万円となっている。

主な増加要因としては、特定入院料や手術件数の増により附属病院収益が987百万円増（6.1%増）の17,299百万円となったこと、施設費を活用した建物増に伴う修繕費及び移設撤去費の増加による施設費収益が414百万円増（583.3%増）の486百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受入額の減少に伴う運営費交付金収益が238百万円減（1.9%減）の12,014百万円や受託研究等収益が259百万円減（21.5%減）の946百万円となったことが挙げられる。

##### （当期総損益）

上記経常損益に臨時損失の11百万円、臨時利益の187百万円、目的積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額の395百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は524百万円増（125.9%増）の940百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、218百万円減（7.8%減）の2,596百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金等収入が149百万円減（21.6%減）の543百万円となったこと、寄附金収入が62百万円減（11.2%減）の498百万円となっていることが挙げられる。

また、増加要因としては、附属病院収入が1,001百万円増（6.2%増）の17,038百万円となったこと、受託研究等収入が192百万円増（18.9%増）の1,213百万円となったことが挙げられる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,388百万円増（92.7%増）の△108百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が423百万円増（46.5%増）の1,335百万円となったことと有形固定資産の取得による支出が757百万円減（31.7%減）の△1,627百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出△211百万円が挙げられる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、102百万円減（5.4%減）の△2,003百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金返済支出が16百万円増（3.5%増）の△494百万円となったこと及び当期は新規の借入金がないため長期借入れによる収入が255百万円減少したことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が138百万円減（14.6%減）の△810百万円となったこと、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済支出が33百万円減（8.9%減）の△339百万円となったことが挙げられる。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,726百万円増（13.2%増）の14,834百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が703百万円増（1.9%増）の37,500百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、自己収入が612百万円増（2.6%増）の△24,161百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	48,074	50,281	49,033	49,716	49,629
負債合計	24,376	26,297	24,814	24,377	23,832
純資産合計	23,698	23,984	24,218	25,339	25,796
経常費用	33,439	34,937	34,953	36,766	37,488
経常収益	33,790	35,070	35,299	37,187	37,857
当期総損益	372	134	384	416	940
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,800	4,905	1,853	2,814	2,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△1,476	△1,685	△1,497	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△1,533	△1,652	△1,900	△2,003
資金期末残高	5,013	6,910	5,425	4,842	5,325
国立大学法人等業務実施コスト	14,395	12,869	12,898	13,107	14,834
(内訳)					
業務費用	13,485	13,364	12,576	13,247	13,338
うち損益計算書上の費用	33,443	34,956	34,963	36,796	37,500
うち自己収入	△19,957	△21,591	△22,387	△23,548	△24,161
損益外減価償却相当額	635	627	636	654	664
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	△2	2	3	2
損益外除売却差額相当額	0	0	△0	14	0
引当外賞与増加見積額	21	△69	77	64	39
引当外退職給付増加見積額	42	△1,189	△539	△967	775
機会費用	207	139	145	90	13
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

## ②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、105百万円減（22.1%減）の373百万円とな

っている。これは、研究経費が96百万円減（5.8%減）、受託研究費が269百万円減（25.8%減）、役員人件費が43百万円減（28.6%減）、教員人件費が267万円減（3.9%減）になったことにより業務費用が194百万円減少した一方、運営費交付金収益が146百万円減（1.6%減）、学生納付金収益が76百万円減（1.7%減）、受託研究等収益が290百万円減（26.6%減）、寄附金収益が44百万円減（9.0%減）、資産見返負債戻入が140百万円減（18.2%減）となったことにより業務収益が300百万円減少したことによるものである。

附属病院セグメントの業務損益は、184百万円増（99.3%増）の370百万円となっている。これは、診療経費が708百万円増（6.8%増）、教員人件費が162百万円増（10.1%増）、職員人件費が92百万円増（1.4%増）となった一方、運営費交付金収益が94百万円増（3.8%増）、附属病院収益が987百万円増（6.1%増）、補助金収益が65百万円増（21.1%増）となったためである。

附属学校セグメントの業務損益は、86百万円減（84.2%減）の△189百万円となっている。これは、教育経費が14百万円減（14.4%減）の85百万円となった一方、運営費交付金収益が90百万円減（23.3%減）の299百万円となったためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、45百万円減（30.2%減）の△194百万円となっている。これは、教育経費が14百万円減（79.9%減）、研究経費が35百万円減（19.9%減）、受託研究費が11百万円減（15.3%減）、教員人件費が45百万円減（17.2%減）となった一方、運営費交付金収益が95百万円減（33.0%減）、受託研究等収益が14百万円減（19.2%減）、寄附金収益が10百万円減（43.7%減）、資産見返負債戻入が19百万円減（40.4%減）となったためである。

(表) 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学(学部、研究科等)	488	239	214	479	373
附属病院	262	125	355	186	370
附属学校	△190	△95	△89	△103	△189
全国共同利用施設	△218	△140	△146	△149	△194
法人共通	7	3	12	8	8
合計	350	132	346	421	368

#### イ. 帰属資産

大学（学部、研究科等）セグメントの総資産は、826百万円増（3.1%増）の27,123百万円となっている。これは、建物が232百万円増（2.6%増）、工具器具備品が734百万円増（59.8%増）となったことによる。

附属病院セグメントの総資産は1,187百万円減（7.6%減）の14,523百万円となっている。これは建物が335百万円減（7.3%減）、構築物が17百万円減（5.4%減）、工具器具備品が1,169百万円減（21.5%減）となったことによる。

附属学校セグメントの総資産は、58百万円増（5.2%増）の1,170百万円となっている。これは、建物が66百万円増（11.5%増）となったことによる。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、76百万円減（6.1%減）の1,173百万円となっている。これは、建物が46百万円減（4.5%減）、構築物が10百万円減（22.8%減）、工具器具備品が28百万円減（37.1%減）となったことによる。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学(学部、研究科等)	26,944	26,347	26,655	26,296	27,123
附属病院	13,280	14,096	14,148	15,711	14,523
附属学校	1,234	1,262	1,236	1,111	1,170
全国共同利用施設	1,301	1,157	1,060	1,250	1,173
法人共通	5,313	7,417	5,931	5,345	5,638
合計	48,074	50,281	49,033	49,716	49,629

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成27年度においては、教育・研究・診療積立金の目的に充てるため、395百万円を使用した。なお、当期総利益940百万円の内、489百万円については第3期中期目標期間における業務の財源に充てることとして申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

1. 耐震対策事業(801百万円)

- 附属図書館改修

2. 営繕事業(72百万円)

- (千原)法文学部講義棟他空調設備改修
- (学生)学生寄宿舎C棟改修
- (千原)学生寄宿舎女子棟電力量計取替
- (千原)附属中学校校舎トイレ改修
- (千原)高圧ケーブル改修

3. 地域特性に根ざした特色ある研究の推進体制整備事業(173百万円)

- 研究推進機構施設整備

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

1. (千原)ライフライン再生(電気設備)

(当事業年度増加額264百万円、総投資見込額591百万円)

- 千原団地特高受変電設備

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	33,188	35,217	33,720	35,974	34,679	35,381	34,891	36,688	35,524	37,687	
運営費交付金収入	12,922	12,922	12,721	12,480	11,471	11,471	12,059	12,259	11,770	11,974	(注 1)
補助金等収入	682	1,619	552	838	791	714	296	575	292	594	(注 2)
学生納付金収入	4,356	4,390	4,331	4,285	4,281	4,275	4,215	4,247	4,278	4,186	(注 3)
附属病院収入	13,150	13,702	13,300	15,172	14,400	15,357	15,170	16,036	15,770	17,038	(注 4)
その他収入	2,077	2,583	2,814	3,197	3,735	3,561	3,150	3,569	3,413	3,893	(注 5)
支出	33,188	34,982	33,720	35,028	34,679	35,774	34,891	37,326	35,524	37,428	
教育研究経費	17,063	17,281	16,943	16,316	15,851	15,834	16,475	16,647	16,189	16,304	(注 6)
診療経費	12,599	13,362	12,674	14,555	13,535	14,673	14,250	15,900	15,075	16,519	(注 7)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,525	4,339	4,102	4,156	5,292	5,265	4,165	4,778	4,260	4,605	(注 8)
収入－支出	-	235	-	946	-	△393	-	△638	-	259	

(注 1) 年度途中における教育改善推進枠等の追加配分により予算額に比して決算額が204百万円多額となっている。

(注 2) 予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めた結果、予算額に比して決算額が302百万円多額となっている。

(注 3) 年度途中における教育改善推進枠の追加配分による授業料免除の増加により予算額に比して決算額が92百万円少額となっている。

(注 4) 入院患者数の増、手術件数及び特定入院料の増等により予算額に比して決算額が1,268百万円多額となっている。

(注 5) 当初予定していた（千原）ライフライン再生（電気設備）にかかる当期交付額が4百万円減額となる一方、予算段階では予定していなかった（千原他）災害復旧事業、（上原他）災害復旧事業にかかる26百万円が交付されたため、施設整備補助金収入は予算額に比して決算額が22百万円多額となっている。建物等の財産貸付料の増及び研究関連収入の増により予算額に比して決算額が197百万円多額となっている。予算段階の見込みより外部資金獲得金額が減少したため予算額に比して決算額が16百万円少額となっている。

(注 6) 予算段階での見込みより退職手当支給額が増加となったこと及び特別運営費交付金として授業料免除分に係る教育改善推進枠の追加配分により予算額に比して決算額が115百万円増加となっている。

(注 7) 附属病院収益の増加に伴い医薬品費及び診療材料費等が増加したことで、予算額に比して決算額が1,444百万円多額となっている。

(注 8) 附属図書館の改修等を行ったことにより、施設整備費は予算額に比して決算額が22百万円多額となっている。補助金等収入が多額となったことによる見合いの支出が増加したことにより、予算額に比して決算額が292百万円多額となっている。繰越分を含めた執行額の増加により、産学官連携等研究経費及び寄附金事業費は予算額に比して決算額は31百万円の多額となっている。

償還利率の見直しにより、長期借入金償還金は予算額に比して決算額が1百万円少額となっている。

#### IV 事業の実施状況

##### 1. 財源の内訳（財務構造の概略等）

当法人の経常収益は、37,857百万円で、その内訳は、附属病院収益17,299百万円（45.7%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益12,014百万円（31.7%）、学生納付金収益4,396百万円（11.6%）、その他収益4,146百万円（11.0%）となっている。

なお、平成27年度は（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業による新規の長期借入れは行っていない（平成27年度期末残高 2,940百万円（既往借入分））。

##### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 大学（学部、研究科等）セグメント

大学（学部、研究科等）セグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀のグローバル化に対応しうる大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

平成27年度においては、以下の取組を行った。

###### 【教育・学生支援】

① 平成24年度以降、毎年度実施している「琉球大学の教育改善のための学生調査（URGCC学生調査）」において、平成27年度の学生調査では、その4年目の調査として、調査対象者の学年の進行に合わせ、本学4年次の学生を対象に行った。調査結果では、7つのURGCC学習教育目標のすべてにおいて4年間の平均得点率の推移を概観したところ、1年次から2年次にかけて平均得点率が横ばい、もしくは減少したが、その後3年次において上昇を見せ、4年次において最も高くなったことが判明し、URGCCの取組の成果が形になったことを確認した。

② 再定義したミッションの実現に向け、沖縄県の課題である「学力向上と生徒指導」に対応できる高度な専門性と実践力を持った教員の養成を目的とした教職大学院の開設について、教育課程や実質的な連携体制の構築等に関する議論を沖縄県教育委員会と重ね、平成28年4月の開設を目指すことを決定し、設置計画書を提出し、平成27年度認可された。

③ 入学料免除及び授業料免除については、国から措置された加算分に大学独自の財源を加え、延べ2,631名（入学料免除：41名、授業料免除：2,590名）に免除を行った。また、学業成績優秀者（学部学生7名）及び学術研究優秀者（大学院生37名）に対し、授業料特別免除を実施した。

④ 本学学生援護会「学資金給付事業」により、学部学生24名に学資金を給付した。また、「大学院生の学会発表等支援事業」として、大学院生17名に対し、85万円を給付した。

⑤ キャリア科目に関する受講生アンケートを実施し、受講前と受講後の意識の変化を確認する自己評価（ループリック）という効果を確認するとともに、キャリア科目とインターンシップを組み合わせた体系的なキャリア教育科目カリキュラムの見直しや沖縄県内で海外展開している企業経営者やアジア各国でビジネスを展開している起業家を招き、海外キャリア形成入門という位置づけの総合特別講義Ⅱ（集中講義）や海外職場体験という総合特別講義Ⅲ（集中講義）科目を新設した。

###### 【研究】

① 平成27年度からは、「研究企画室」に更に2名のURAを採用し、合計4名のURAを配置し、研究推進体制を強化した。

② 中期計画達成プロジェクト（戦略的研究推進）事業では、戦略的研究推進の方向性を明示し、「強化すべき特徴ある研究分野」のキーワードとして、「島嶼」、「海洋」、「熱帯・亜熱

帶」、「健康長寿」を掲げて学内公募を行い、8件の戦略的研究及び4件の萌芽研究のプロジェクトを支援した。

- ③ 若手研究者、女性研究者、外国人研究者の基盤的研究を支援するために、学長特別政策経費で若手研究者等支援経費の予算を措置し、25件の研究課題に対し総額1,999万円の支援を行った。
- ④ 3年目を迎えた学内の科研費申請支援アドバイザー制度では、制度利用者の新規採択が4件増加した。
- ⑤ 本学の特色ある研究分野（島嶼・海洋研究、熱帯・亜熱帯研究、琉球・沖縄研究、健康・長寿研究）について平成26年度に選定した6つの研究チームとPIを、平成27年度においても継続して支援した。各PIは特命教員（特命助教または特命研究員）を新しく採用し、それら特命教員同士が密に研究に関する議論を行うことで、更なる研究の活性化をもたらし、若手研究者育成促進にも繋がった。

#### 【社会連携】

- ① 地（知）の拠点整備事業（COC事業）で、新たに国頭村、大宜見村にサテライトキャンパスを設置しICTを活用した教育環境の整備を推進した。計81回（対前年度比23回増）の公開講座・公開授業の配信及び出前講座を通じて学び直しの機会の提供とその充実に取り組み、1,127名（対前年度比300名増）が受講した。
- ② 「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業を更に発展させ、沖縄県で表出している若年層の雇用・失業問題に焦点をあて、この課題解決のためには離島・へき地を視野に入れた新産業・雇用創出モデルを考えることが重要であると認識し、更なる取組として「新たな地域社会を創造する『未来叶い（ミライカナイ）』プロジェクト」（平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」に採択）を推進・展開している。
- ③ 一般向け公開講座「10年後の沖縄の医療はどうなるのか？～あなたと家族の医療・介護・福祉を考える～」や、専門職向け公開講座「心理リハビリテイション・ボランティア養成講座」をはじめ、「地域振興・活性化」、「地域特有の課題」、「地域医療等」への社会連携・地域貢献の取組として、各部局等が公開講座（55講座、受講者数：3,326名）及び公開授業（93件、受講者数：319名）を開催し、地域ニーズに対応した生涯学習の機会を提供した。
- ④ 産学官連携推進機構と研究推進機構の研究企画室が連携し、企業等からニーズに対応し、学内研究者との共同研究等に繋げるマッチング体制を構築した。また、産学官連携推進機構に、平成27年度より、学部から併任教員を配置し、研究ならびに企業等との共同研究等を推進するための学内連携機能を強化し地域課題に対応できる体制を整備した。これらの体制のもと、研究シーズの掘り起こし、地域ニーズの収集を行い、研究シーズと企業ニーズとのマッチングを図り競争的資金獲得、共同研究等を推進する体制を構築した。

#### 【国際交流】

- ① 「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」事業に採択された人文社会科学研究科、理工学研究科（理学系）及び保健学研究科では、平成27年度から博士の学位を取得できる新たな特別プログラムを開設し、留学生の受入れを開始した（国費留学生枠：海外における沖縄研究者育成支援プログラム（人文）2名、サンゴ礁生物科学人材養成プログラム（理工学）3名、公衆衛生改善のための保健医療人材育成プログラム（保健）3名）。
- ② アジア・太平洋地域における中核的な教育研究拠点形成に向けて、環境省、沖縄科学技術大学院大学との共催により、「島嶼国研究者ネットワーク設立会議」を開催した。フィジー、サモア、パラオ、ツバル、インドネシア、台湾の協定大学等から招へいした研究者、県内・国内研究者等と本学、沖縄科学技術大学院大学、南太平洋大学（フィジー）を中心としたアジア・太平洋地域の大学・研究機関の連携について協議し、「アジア太平洋島嶼地域環境研究者ネットワーク（ESNAP）」を設立した。

大学（学部、研究科等）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,930百万円（54.4%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、学生納付金収益4,394百万円（26.8%）、受託研究・受託事業等収益998百万円（6.1%）、施設費収益480百万円（2.9%）、寄附金収益446百万円（2.7%）、その他の収益1,175百万円（7.1%）となって

いる。また、事業に要した経費は、人件費10,226百万円（63.7%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、教育経費1,626百万円（10.1%）、研究経費1,565百万円（9.8%）、受託研究・事業費964百万円（6.0%）、教育研究支援経費931百万円（5.8%）、その他738百万円（4.6%）となっている。

#### イ. 附属病院セグメント

##### 1. 大学病院の理念及び基本方針

附属病院においては、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する」という理念を掲げ、「生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践」、「地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携」、「先端医療技術の開発・応用・評価」、「国際性豊かな医療人の育成」を基本方針としている。

##### 2. 大学病院の第二期中期目標期間（22年度～27年度）の計画

- ①がん、循環器疾患、感染症及び生活習慣病について、診療科横断的な診療体制を構築する。
- ②離島と琉球大学医学部附属病院の間に医療情報・支援ネットワークを構築し、遠隔医療支援システムの導入・実施を行う。
- ③がん、循環器疾患、感染症（新興・再興）及び生活習慣病の診断・治療・研究を推進する。
- ④臨床研究支援センターの機能をより充実させ、国内外の研究機関との共同研究を強化し、治験及び臨床研究を推進するための支援を行う。
- ⑤大学病院連携型高度医療人養成推進事業プログラムを中心として、沖縄県におけるサブスペシャリティ取得までのシステム構築を行う。
- ⑥離島僻地医療人養成のための卒前、卒後の教育カリキュラムを提供する。
- ⑦がん及び急性期医療に関連した専門・認定看護師を育成し活用するとともに、メディカルスタッフのその他の認定取得等に向けた支援を行う。
- ⑧医学部附属病院長を中心とした病院診療体制を効率化する。
- ⑨医学部附属病院としての収支バランスの取れた経営状態を創出する。
- ⑩医学部附属病院再整備計画を策定する。

##### 3. 平成27年度の取組

###### <教育・研究面での取組>

- ①臨床研究に係る人材養成と支援体制を強化するため、平成26年度に統一して「臨床研究マネジメント人材育成事業」を実施し、大学院コース「臨床研究教育管理学」や後期研修医を対象とした2年間の「臨床研究インテンシブフェローシップ」を開講した。
- ②メディカルスタッフの技能向上のため、研修等への派遣を支援した。特に認定看護師については研修経費の負担など組織的なバックアップ体制を強化し、平成27年度には4名が認定資格を取得した。
- ③高度先端医療の研究・開発では、形成外科において国内初の培養ヒト脂肪組織由来幹細胞を用いた再生医療の臨床研究を開始した。平成28年3月には、上顎洞がん手術に伴い頬がへこんだ男性患者へ培養ヒト脂肪組織由来幹細胞の移植手術に成功した。

###### <診療面での取組>

- ①将来の高度救命救急センター設置への布石として、災害救急医療棟を新設、平成27年4月には救急部の病床を2床から6床（外来病床を含めると12床）へ増床し、医師3名、看護師16名の増員を図り災害及び救急医療の受入体制を強化した。平成27年8月には特定入院料「ハイケアユニット管理加算」を取得、さらなる体制の充実を図った。
- ②医療安全管理の面では、医療安全管理に係る委員会等を開催しインシデントの発生状況の把握及び現場と情報共有を行っている。院内感染対策については、感染対策委員会や感染対策室を病院長直下に置き、委員会や実務者会議との連携を取っており、病院機能評価でもS評価を取得している。また、全職員に対する医療安全管理や院内感染対策に係る研修も年間複数回実施し、職員の意識の向上を図った。

③ 看護部では、パートナーシップ・ナーシングシステム（PNS）を導入し、2人ペアで看護を行う方式としたことで安心・安全で質の高い看護の提供を図っている。このPNSは看護師が相互に補完・協力できるという点で、新人看護師の育成や離職率低下、業務における看護師の負担軽減にも繋がっている。

#### <運営面での取組>

- ① 患者サービスの面では、病棟等にアンケート箱を設置し、患者からの意見や要望について患者サービス委員会で検討し課題解決を図っている。特に意見の多かった会計待ち時間への不満に対しては、計算窓口のサテライト化などにより会計業務の効率化を図った。これにより平均会計待ち時間は平成26年度：28分が平成27年度：21分と大きく改善した。
- ② 経営面では、経営企画室長（経営担当副病院長）と各診療科の現場スタッフで運営改善に関する検討会を開催した。新入院患者数やDPC入院日数の適正值等の数値目標を設定した上で、各診療科の特性を踏まえた具体的な改善策を検討した。これにより診療現場での課題や改善策が明確になり、病院の経営は大きく改善した。主な経営指標の改善状況は以下の通り。

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新入院患者数	11,030人	12,068人	12,713人
平均在院日数	16.1日	14.3日	13.8日
入院診療単価	59,228円	64,702円	68,166円
診療費用稼働額	15,598,213千円	16,322,058千円	17,348,171千円
手術件数	5,439件	5,616件	5,925件

- ③ 後発医薬品への切り替えを推進し、経費節減及びDPC医療機関別係数の改善を図った。数量シェアは平成26年度当初は30%前後で推移していたものが、平成27年9月時点には81.21%と大幅に改善した。医療機関別係数は平成27年度の1.4429ポイント（42国立大学病院中38位）が平成28年度から1.4680ポイント（同21位）となり、0.0251ポイント（同2位）増加した。これにより、年間約8,000万円の增收を見込んでいる。
- ④ 平成27年度には病院機能評価（3rdG : Ver1.1）を受審し、認定を受けた。評価結果は、以下のとおりで、特に感染制御体制については、組織体制や活動状況、マニュアルや指針の整備状況が評価され、「S評価」を受けている。

評価	S評価	A評価	B評価	C評価
評価結果項目数	1	68	20	0

#### 4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

##### (1) 「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,299百万円（83.2%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、運営費交付金収益2,591百万円（12.5%）、その他の収益903百万円（4.3%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費11,165百万円（54.7%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、人件費8,418百万円（41.2%）、その他の経費838百万円（4.1%）となっている。

##### (2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負

債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

### 「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	2,356
人件費支出	△8,277
その他の業務活動による支出	△9,730
運営費交付金収入	2,675
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	246
特殊要因運営費交付金	271
その他の運営費交付金	2,157
附属病院収入	17,299
補助金等収入	378
その他の業務活動による収入	12
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△429
診療機器等の取得による支出	△405
病棟等の取得による支出	△24
無形固定資産の取得による支出	△3
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	2
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△1,896
借入による収入	-
借入金の返済による支出	△494
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△339
リース債務の返済による支出	△888
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△174
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	30
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△160
寄附金を財源とした活動による支出	△91
受託研究及び受託事業等の実施による収入	161
寄附金の収入	92
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	31

#### (I. 業務活動による収支の状況 (A))

業務活動による収支については、収支残高は2,356百万円となっており、前年度と比較すると340百万円減少しているが、主な要因は次のとおりである。

支出においては、診療体制の強化のためメディカルスタッフ等の増員を行ったことによる人

件費の増（449百万円）、新薬の使用が増加したことによるその他の業務活動による支出の増（784百万円）。一方で、収入においては、新入院患者の増加、手術件数の増加、放射線治療による件数の増加等により附属病院収入の増（987百万円）が主な要因となっている。

#### （Ⅱ．投資活動による収支の状況（B））

投資活動においては、収支残高は△429百万円となっており、前年度と比較すると支出が419百万円増加している。これは前年度、大学病院として高度な救命救急に対応できる救急部設備の拡充・整備や災害時等において病院設備に求められる安定的電力供給のネットワーク構築のための特高受変電設備等への設備投資による支出が多かったが、今年度は次年度以降の医学部及び附属病院移転整備事業の財源確保のため、設備投資を抑制したことで支出が減少したことが主な要因である。

#### （Ⅲ．財務活動による収支の状況（C））

財務活動における収支残高は△1,896百万円となっており、前年度と比較すると178百万円減少している。これは、国立大学財務・経営センターからの借入を行っていないため、収入が255百万円減少したことや、平成27年度における償還額が、長期借入金・債務負担金で合わせて16百万円減少したことが主な要因である。

### 5. 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は31百万円であるが、上表では考慮されない調整項目である未収附属病院収入の期首・期末残高差額、たな卸資産の期首・期末の差額、翌期以降の使途が特定されている各種引当金繰入額を調整すると、附属病院における収支差額は△271百万円となる。

高度医療及び地域医療の中核を担う大学病院としての使命を果たしていくため、診療設備の更新や人員配置等に要する財源確保は必要不可欠の課題である。このような状況の中、增收に向けた取組や経費節減を進めているが、病院収支は、依然として厳しい状況にあり、積極的な設備投資を行うことが出来ずに老朽化が進行している。第3期以降も運営費交付金の削減が予想され、さらなる消費税増税も予定されていることから病院運営は益々厳しいものになると思われるが、地域医療における大学病院の役割を果たすため、引き続き収支改善の取組を進め、経営基盤の強化に努める必要がある。

### ウ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「1) 教育学部と連携を図り、教育に関する先駆的・実践的研究を推進する」、「2) 附属学校における研究の趣旨を活かした教育実習を創造し、附属学校における実習をさらに意義あるものにする」、「3) 地域における公立学校の教育の充実に貢献する」及び「4) 学校運営の改善を図る」を掲げている。

平成27年度においては、以下の取組を行った。

- ① 附属小学校では、平成27年度総務省「先導的教育システム実証事業」に選定され、ICTドリームスクール実践モデルとしてICT機器を活用した遠隔地間での交流学習及び遠隔授業を実践し、離島や学習に困難を抱える児童生徒への教育格差是正に取り組んでいる。さらに、コミュニケーションSNSを活用し、教員間でノウハウの共有を図っている。
- ② 附属中学校では、平成27年度経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー教育推進事業」に選定され、エネルギー教育モデル校の認定を受けた（平成27～29年度）。「次世代に向けた日本のエネルギー問題について、興味・関心をもち、適切な判断と行動力ができる生徒の育成」をテーマに、新しい学びとして注目されている「知識構成型ジグソー法」による協調学習を全教科の共通研究課題として掲げ、4教科（技術、家庭、社会、理科）で計64時間の授業を展開するなど、各教科の特性を生かした実践を行った。また、授業以外の時間においても、エネルギー環境教育に興味を持った生徒が進んで教具づくりに関わり、習得した内容をプレゼンテーション

ヨンソフトにまとめて発表したほか、エネルギー・バス研修会では事前学習を行い、その後の成果についてエネルギー環境教育研究会で発表した。さらに、附属学校という特性を生かして、専門性を有する琉球大学の教員や沖縄エネルギー環境教育研究会との連携を図ることで、先進的な教材開発や実践的な活動を推進している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益299百万円（92.4%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、寄附金収益6百万円（1.9%）その他18百万円（5.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費422百万円（82.2%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、教育経費85百万円（16.7%）、一般管理費5百万円（1.1%）となっている。

## II. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、全国共同利用施設として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行い、国立大学法人の教員等でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成27年度においては、以下の取組を行った。

- ① 共同利用・共同研究拠点として共同研究事業の公募を行い、サンゴ礁に関する課題、亜熱帯島嶼生物多様性に関する課題、熱帯感染症に関する課題等、計36件の共同研究と1件の共同利用研究会を実施した。
- ② 平成27年度に実施された期末評価において、「A評価（拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される）」を受けており、拠点として地域への貢献や全国への波及効果が大きい点が評価された。
- ③ 島嶼多様性生物学部門では、アオモンイトトンボの雌に見られる体色二型頻度が沖縄島内の局所集団間で大きく異なることから、中立遺伝マーカーを用いて遺伝構造を調べたところ、集団間には大きな遺伝子流動があり、体色二型頻度の変異は強い淘汰を反映していることを示唆したことが評価され、IF1.400の学術雑誌に論文が掲載された。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益192百万円（63.3%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、受託研究・受託事業等収益62百万円（20.5%）、寄附金収益13百万円（4.5%）、その他35百万円（11.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費264百万円（53.0%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、研究経費141百万円（28.4%）、受託研究・事業費70百万円（14.1%）、一般管理費18百万円（3.7%）、その他3百万円（0.8%）となっている。

## 3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金獲得支援機能を強化し、大型競争的資金及びその他外部資金などの獲得に努めた。

経費の節減については、光熱水量等で毎月の実績から単価と使用量を分析し節減方策等の検討を行っており、附属病院では、空調用冷凍機の燃料を、これまでのガスから低価格のA重油に切り替えた結果、対前年度比較で約7,400万円の節減となった。また、学内各施設における空調設備の老朽化等を調査し、機能・稼働状況・更新時期のタイミングに考慮しながら、高効率の空調機への更新を図っている。

大型競争的資金及び外部資金の獲得に向けた取組としては、研究企画室に新たにURA（2名）を配置し、URA4名体制とした。これらのURAが、IR推進室に雇用する特命教員と連携して研究活動の調査・分析を行うとともに、競争的資金の獲得支援、研究プロジェクトの企画等を開始した。これにより、特に競争的資金の獲得に向けた機能が強化され、競争的研究資金の検索システムの構築、科研費獲得に向けたワークショップの開催、科研費申請個別支援及び琉大版「科研費申請

ガイドブック（初版）」を刊行し学内ホームページに掲載することで研究者が常時活用できるようにする等の取組が行われた。これらの取組の結果、平成28年度科研費の新規採択件数（平成28年4月1日時点）が前年度比15件増の108件となり、新規採択率も前年度より2.9ポイント上昇し、24.7%となった。さらに、その他自己収入の増加に向けた取組として、県内金融機関等との協定、県外の研究開発型企業ネットワークを有する機関との連携構築を図る等の取組を実施している。

附属病院では、継続的・安定的な病院運営のための取組として、ハード・ソフトの両面から整備を行い、診療機能の向上を図ってきた。経費節減対策や病院収入増の取組など、直接病院の収支に影響する取組は、附属病院長・経営担当副病院長と各診療科や中央診療部との検討会等を実施して、精力的に進めた。経費節減策については、薬剤部と事務部門の調達担当が連携し、薬事委員会を活用して後発医薬品への切り替えを促進した。また、コンサルタントを活用し医薬品・診療材料等の価格交渉を実施、これら後発医薬品への切り替えや価格交渉の結果、合わせて約4.

9億円(H25-H27実績)の経費節減を達成した。後発医薬品への切り替え促進の取組については、経費節減効果だけでなく增收にも繋がっている。また、病院情報システムによる診療情報を基に、各診療科等と経営担当副病院長の収入増等に係る検討会の開催、適正な入院日数や手術件数等の具体的な目標値の設定など病院運営に取り組んだ結果、附属病院収入が対前年度比較で約10億円増加した。

施設整備については、「キャンパス・リファイン計画」等に基づき、附属図書館の耐震改修及び全面改修を実施し、耐震補強による安全・安心な教育研究環境の確保、内部改修における老朽化に伴う機能改善、ラーニングコモンズの整備等、図書館に求められる多様な学修環境を確保した。また、沖縄特有の台風等の自然災害にも安定供給できる病院地区の電力設備の特別高圧受変電設備の整備、災害時の拠点施設への非常用電力の確保、非常用飲料水の確保等々の安全・安心対策、BCP対策及び省エネ対策を実施した結果、非常時にも対応した教育研究環境を支えるライフラインの構築を大きく前進させることができた。併せて業務の効率化やコスト縮減を推進した結果、約5,000万円／年のコスト縮減が図れた。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ>大学情報>

法人情報・教育研究情報・調達情報「琉球大学の法人資料」>

（財務）財務諸表等決算関係書類

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/))

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/2nd\\_mokuhyo\\_keikaku/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/2nd_mokuhyo_keikaku/))

財務諸表

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/))

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/2nd\\_mokuhyo\\_keikaku/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/2nd_mokuhyo_keikaku/))

財務諸表

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/))

## 2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剩余金	小計	
23年度	1	—	1	—	—	—	1	—
26年度	323	—	289	33	—	—	323	—
27年度	—	11,974	11,860	114	—	—	11,974	—
合計	324	11,974	12,151	148	—	—	12,299	—

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剩余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剩余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	計	—
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		①学部入学者の定員超過に係る運営費交付金の執行残を第2期中期目標期間終了に伴う清算により、1百万円を収益化。

合計		1	
----	--	---	--

②平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 76	①業務達成基準に採用した事業等：学長リーダーシップ経費、一般施設借料（土地建物借料）、平成26年度地域特性に根ざした特色ある研究の推進体制整備事業
	資産見返運営費交付金 33	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：76 (教育経費：0、研究経費：8、教員人件費：22、職員人件費：12、一般管理費：33) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：33 (建物：2、工具器具備品：30、ソフトウェア：0)
	資本剰余金 —	③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替。学長リーダーシップ経費、一般施設借料（土地建物借料）、H26年度地域特性に根ざした特色ある研究の推進体制整備事業については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから固定資産取得額を除き全額収益化。
	計 110	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 —	該当なし
	資産見返運営費交付金 —	
	資本剰余金 —	
	計 —	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 212	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当
	資産見返運営費交付金 —	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：212 (退職手当：212) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	建設仮勘定見返運営費交付金 —	③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当のうち、平成26年度に交付された運営費交付金債務を収益化。
	資本剰余金 —	
	計 212	
	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	—	
合計	323	

## (3)平成27年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	293 ①業務達成基準に採用した事業等：特別運営費交付金（プロジェクト分、全国共同利用・共同実施分、学長リーダーシップ分）、その他
	資産見返運営費交付金	30 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：293 (教育経費：22、研究経費：156、診療経費：9、教員人件費：44、職員人件費：55、一般管理費：3) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：30 (教育機器：3、研究機器：23、ソフトウェア：2、図書：0)
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	323 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替。特別運営費交付金のうちプロジェクト分、全国共同利用・共同実施分、学長リーダーシップ分については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから固定資産取得額を除き全額収益化。その他の事業については、34百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,677 ①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
	資産見返運営費交付金	83 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：10,677 (診療経費：6、役員人件費：81、教員人件費：5,929、職員人件費：4,487、奨学費：172) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：83 (診療機器：83)
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	10,760 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については同額を資産見返運営費交付金に振替し、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	754 ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営費交付金	— ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：754 (退職手当：754) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	754 当事業年度において支出した退職手当のうち、平成26年度に交付された運営費交付金債務で負担した額を除いた754百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		135 ①法科大学院の入学定員未充足に係る運営費交付金の執行残を第2期中期目標期間終了に伴う精算により、1百万円を収益化。 ②特殊要因経費（土地建物借料）の執行残を第2期中期目標期間終了

			に伴う精算により、2百万円を収益化。 ③特殊要因経費（退職手当）の執行残を第2期中期目標期間終了に伴う精算により、131百万円を収益化。
合 計		11,974	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表の科目

有形固定資産：土地、建物、構築物等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。  
減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能なサービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。  
減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額  
その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具、船舶等が該当。  
その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。  
現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。  
その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。  
資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。  
センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。  
長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。  
引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。  
運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。  
寄附金債務：使途特定された寄附金の未使用相当額。  
政府出資金：国からの出資相当額。  
資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。  
利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。  
繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。  
教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。  
研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。  
診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。  
教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。  
受託研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。  
人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。  
一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。  
財務費用：支払利息等。  
運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。  
学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。  
その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。  
臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

**前中期目標期間繰越積立金取崩額**：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

**目的積立金取崩額**：目的積立金とは、前事業年度以前における剩余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の收支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の收支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の收支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**損益計算書上の費用**：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外有価証券損益相当額（確定）**：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

**損益外有価証券損益相当額（その他）**：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

**損益外利息費用相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

**損益外除売却差額相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与增加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の增加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**引当外退職給付增加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金增加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。

